

# 平成16年8月期 個別財務諸表の概要

平成16年10月15日

上場会社名 株式会社トーセ

上場取引所 東・第一部

コード番号 4728

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.tose.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 齋藤 茂

TEL (075) 342-2525

問合せ先責任者 取締役 坂口 次郎

決算取締役会開催日 平成16年10月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年11月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 16年8月期の業績(平成15年9月1日~平成16年8月31日)

### (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月期	4,261	16.4	552	24.6	574	28.8
15年8月期	3,659	13.0	733	0.9	807	1.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年8月期	292	35.1	31 03	30 95	5.6	9.1	13.5
15年8月期	451	2.9	51 08	-	9.0	13.2	22.1

(注) 期中平均株式数 16年8月期 7,623,969株 15年8月期 7,654,737株

期中平均株式数は自己株式控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年8月期	25 00	12 50	12 50	190	80.6	3.7
15年8月期	20 00	10 00	10 00	153	39.2	3.0

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月期	6,416	5,190	80.9	673 50
15年8月期	6,212	5,106	82.2	661 92

(注) 期末発行済株式数 16年8月期 7,623,221株 15年8月期 7,624,591株

期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

期末自己株式数 16年8月期 139,819株 15年8月期 138,449株

## 2. 17年8月期の業績予想(平成16年9月1日~平成17年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,226	357	200	10 00	-	-
通 期	4,557	811	422	-	10 00	20 00

(参考)1株当たり予想当期純利益 47円 51銭

上記の予想は、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度（第 25 期） （平成 16 年 8 月 31 日現在）		前事業年度（第 24 期） （平成 15 年 8 月 31 日現在）		増 減 （ 印減）
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【資産の部】		%		%	
流動資産	3,267	50.9	3,503	56.4	236
現金及び預金	1,608		1,410		196
売掛金	649		516		133
有価証券	11		250		238
仕掛品	862		1,258		395
前払費用	19		17		1
繰延税金資産	12		17		4
未収収益	1		1		0
短期貸付金	40		30		10
その他	60		1		58
貸倒引当金	-		0		0
固定資産	3,149	49.1	2,708	43.6	440
有形固定資産	964	15.0	988	15.9	23
建物	372		392		20
構築物	0		0		0
車両運搬具	5		7		2
船舶	2		2		0
工具器具備品	69		70		0
土地	513		513		-
無形固定資産	59	0.9	52	0.9	6
電話加入権	2		1		0
ソフトウェア	57		50		6
投資その他の資産	2,125	33.1	1,667	26.8	457
投資有価証券	741		508		233
関係会社株式	347		209		138
関係会社出資金	311		240		71
出資金	0		45		45
長期前払費用	9		7		1
繰延税金資産	70		92		21
投資不動産	402		384		17
差入保証金	51		20		30
保険積立金	187		156		31
その他	9		9		-
貸倒引当金	7		7		-
資産合計	6,416	100.0	6,212	100.0	203

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度（第 25 期） （平成 16 年 8 月 31 日現在）		前事業年度（第 24 期） （平成 15 年 8 月 31 日現在）		増 減 （ 印減）
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>【負債の部】</b>		%		%	
流動負債	998	15.6	882	14.2	116
買掛金	111		58		52
未払金	24		23		1
未払費用	52		47		5
未払法人税等	62		139		77
未払消費税等	60		35		24
前受金	650		546		103
預り金	22		20		2
その他	13		10		3
固定負債	227	3.5	222	3.6	4
役員退職慰労引当金	157		144		12
退職給付引当金	15		34		19
その他	54		43		10
負債合計	1,225	19.1	1,105	17.8	120
<b>【資本の部】</b>					
資本金	967	15.1	967	15.6	-
資本剰余金	1,313	20.4	1,313	21.1	-
資本準備金	1,313		1,313		-
利益剰余金	3,138	48.9	3,077	49.5	61
利益準備金	72		72		-
任意積立金	2,620		2,380		240
当期末処分利益	446		625		178
その他有価証券評価差額金	11	0.2	12	0.2	24
自己株式	240	3.7	238	3.8	2
資本合計	5,190	80.9	5,106	82.2	83
負債・資本合計	6,416	100.0	6,212	100.0	203

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度(第25期) 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日		前事業年度(第24期) 自平成14年9月1日 至平成15年8月31日		増 減 ( 印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	4,261	100.0	3,659	100.0	601
売上原価	3,174	74.5	2,357	64.4	816
売上総利益	1,087	25.5	1,301	35.6	214
販売費及び一般管理費	534	12.5	568	15.5	33
営業利益	552	13.0	733	20.0	180
営業外収益	71	1.7	89	2.5	18
受取利息及び配当金	19		23		
為替差益	0		7		
匿名組合出資利益	-		42		
不動産賃貸収入	50		6		
雑収入	0		9		
営業外費用	49	1.2	15	0.4	33
支払利息	0		-		
有価証券売却損	-		12		
不動産賃貸費用	49		3		
雑損失	0		0		
経常利益	574	13.5	807	22.1	232
特別利益	0	0.0	0	0.0	0
貸倒引当金戻入益	0		0		
特別損失	50	1.2	0	0.0	50
固定資産除却損	0		0		
投資有価証券消却	49		-		
税引前当期純利益	524	12.3	807	22.1	282
法人税、住民税及び事業税	221	5.2	323	8.8	101
法人税等調整額	10	0.2	32	0.9	22
当期純利益	292	6.9	451	12.3	158
前期繰越利益	248		250		1
中間配当額	95		76		19
当期末処分利益	446		625		178

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度(第25期) 自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度(第24期) 自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	増 減 ( 印減 )
当期末処分利益	446	625	178
利益処分額			
株主配当金	95 1株につき 12 円 50 銭	76 1株につき 10 円 00 銭	19
取締役賞与金	56	59	3
別途積立金	50	240	190
次期繰越利益	244	248	4

(注) 平成 16 年 5 月 25 日に 95 百万円 ( 1 株につき 12 円 50 銭 ) の中間配当を実施しました。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

たな卸資産・・・個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法。  
なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物.....17年～41年  
工具器具備品.....3年～20年

無形固定資産・・・自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却期間とする定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	662 百万円	614 百万円
2. 投資不動産の減価償却累計額	6 百万円	0 百万円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額	139,819 株 240 百万円	138,449 株 238 百万円

### (損益計算書関係)

#### 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当 期	前 期
役 員 報 酬	100 百万円	109 百万円
給 与 手 当	82 百万円	84 百万円
減 価 償 却 費	39 百万円	42 百万円
役員退職慰労引当金繰入	12 百万円	13 百万円

### (リース取引関係)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 [工具器具備品等]	前 期 [工具器具備品等]
取得価額相当額	15 百万円	12 百万円
減価償却累計額相当額	<u>5 百万円</u>	<u>9 百万円</u>
期末残高相当額	9 百万円	3 百万円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	4 百万円	2 百万円
1 年 超	<u>4 百万円</u>	<u>0 百万円</u>
合 計	9 百万円	3 百万円

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5 百万円	6 百万円
減価償却費相当額	5 百万円	6 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (有価証券関係)

当期(15.9.1~16.8.31)における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産の主な原因の内訳

	当 期	前 期
( 流動の部 )		
繰延税金資産		
事 業 税	5 百万円	13 百万円
そ の 他	7 百万円	4 百万円
繰延税金資産合計	12 百万円	17 百万円
( 固定の部 )		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	63 百万円	58 百万円
退職給付引当金	6 百万円	13 百万円
其他有価証券評価差額金	8 百万円	8 百万円
そ の 他	8 百万円	11 百万円
繰延税金資産合計	70 百万円	92 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因

	当 期	前 期
法定実効税率	42.0%	42.0%
( 調整 )		
交際費等永久差異項目	2.4%	1.5%
住民税均等割	0.8%	0.5%
法人税額の特別控除	0.8%	-
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>44.2%</u>	<u>44.1%</u>

( 1株当たり情報)

当期		前期		
1株当たり純資産額	673円50銭	1株当たり純資産額	661円92銭	
1株当たり当期純利益	31円03銭	1株当たり当期純利益	51円08銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当期において、従来と同様の方式によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 669円78銭 1株当たり当期純利益 58円92銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	前期 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)
1株当たり当期純利益金額	31円03銭	51円08銭
当期純利益(千円)	292,684	451,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	56,080	59,970
普通株式に係る当期純利益(千円)	236,604	391,030
期中平均株式数(千株)	7,623	7,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (第3回新株予約権)	20	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権等の目的となる株式の数53,880株。)	新株予約権2種類(新株予約権等の目的となる株式の数131,360株。)

役員の変動

該当事項はありません。